

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社アイレップ 上場取引所 大
 コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 室井智有 (TEL) 03-5464-3398
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	17,711	112.4	554	85.9	563	87.9	345	182.1
22 年 9 月期第 3 四半期	8,340	19.7	298	253.5	299	238.7	122	402.9

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 9 月期第 3 四半期	12,744	80	12,575	55
22 年 9 月期第 3 四半期	4,545	80	4,504	52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	5,982	2,323	38.8	85,582.58
22 年 9 月期	3,862	1,982	51.1	73,091.19

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 2,323 百万円 22 年 9 月期 1,973 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
23 年 9 月期	—	0.00	—		
23 年 9 月期(予想)				1,500.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,021	99.6	707	73.6	711	75.7	425	146.8	15,688.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期3Q	27,465株	22年9月期	27,320株
23年9月期3Q	316株	22年9月期	316株
23年9月期3Q	27,121株	22年9月期3Q	26,950株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 主要な連結子会社の業績の概況	11
株式会社レリバンシー・プラスの業績の概況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続いております。今後は生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制限、原油価格の高騰、雇用情勢の悪化、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、実体経済の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

一方、当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成22年の広告費が7,747億円（前年比9.6%増：株式会社電通調査）と順調に市場が拡大しております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は2,035億円（前年比19.0%増）と引き続き成長を続けており、さらに、モバイル広告に関しても1,201億円（前年比16.5%増）と大きく伸長しております。

このような状況にあって当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。東日本大震災後もリスティング広告を中心に業績を伸ばしており、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、自社サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、SEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換を加速し、デジタルマーケティング領域におけるポジションを確立していくため、第1四半期連結会計期間においてインターネットメディアレップのリーディングカンパニーであるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の連結子会社となりました。さらに、第2四半期連結会計期間より持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスを連結子会社化することにより、広告代理店を対象としたSEMサービス事業が飛躍的に伸長しております。これらにより、SEM領域における事業シナジーの強化やスケールメリットの追求ならびに更なる経営効率化を行い、グループの経営一体化及びネット広告市場における競争力を強化しております。

一方、パーティカルマーケティング領域においては、グリーンエネルギーマーケティング事業として、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して、太陽光発電システムのインターネットを活用した販売促進を包括的に支援する事業を展開してまいりましたが、当社のSEM専業会社から「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換という経営方針の変更、並びに同事業を共同で行っていた株式会社ウエストホールディングスのBtoB市場へのアプローチ強化により、合併による事業運営の戦略的意義が薄れたことから、グリーンエネルギーマーケティング事業から撤退しました。これに伴い、同事業を行う株式会社グリーンエネルギーマーケティングは平成23年2月28日開催の臨時株主総会における解散の決議を経て、平成23年6月20日に清算が終了いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高17,711百万円（前年同期比112.4%増）、営業利益554百万円（同85.9%増）、経常利益563百万円（同87.9%増）、四半期純利益345百万円（同182.1%増）と予想を上回る結果となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高6,720百万円（前年同期比128.5%増）、営業利益141百万円（同19.0%増）、経常利益143百万円（同20.4%増）、四半期純利益73百万円（同31.7%増）となりました。

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,120百万円増加し、5,982百万円となりました。これは主に、株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化及び売掛債権の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,976百万円増加したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて1,779百万円増加し、3,659百万円となりました。これは主に、株式会社レリバンシー・プラスの連結子会社化及び仕入債務の増加に伴う買掛金の増加1,574百万円、並びに短期借入金金の増加200百万円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて341百万円増加し、2,323百万円となりました。これは主に、配当金の確定により40百万円減少するも四半期純利益345百万円の計上により利益剰余金が305百万円増加したこと等によるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて50百万円増加し、1,555百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は23百万円(前年同四半期は303百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の増加1,269百万円及び税金等調整前四半期純利益570百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加1,588百万円及び法人税等の支払額278百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は93百万円(前年同期比1.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円及び投資有価証券の取得による支出81百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は166百万円(前年同四半期は1百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額40百万円の減少要因があったものの、短期借入金の純増額200百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成23年5月9日に公表いたしました連結業績予想に対し、売上高・利益共に概ね計画どおり推移しております。通期においても計画どおり推移するものと考えており、現時点におきまして連結業績予想に変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第2四半期連結会計期間より、株式会社レリバンシー・プラスは株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

2. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,000	1,504,614
受取手形及び売掛金	3,693,497	1,717,402
その他	147,154	136,751
貸倒引当金	△16,918	△11,742
流動資産合計	5,378,734	3,347,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,491	31,436
減価償却累計額	△15,488	△9,979
建物(純額)	24,002	21,457
工具、器具及び備品	75,657	29,606
減価償却累計額	△32,879	△20,715
工具、器具及び備品(純額)	42,777	8,891
有形固定資産合計	66,780	30,348
無形固定資産		
のれん	22,752	28,970
その他	29,334	8,273
無形固定資産合計	52,087	37,243
投資その他の資産		
投資その他の資産	485,931	453,859
貸倒引当金	△784	△6,092
投資その他の資産合計	485,146	447,767
固定資産合計	604,013	515,359
資産合計	5,982,748	3,862,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,903,506	1,328,852
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	66,914	170,053
賞与引当金	32,405	—
その他	449,667	338,814
流動負債合計	3,652,494	1,837,721
固定負債		
長期預り保証金	—	42,217
その他	6,772	—
固定負債合計	6,772	42,217
負債合計	3,659,266	1,879,938

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,765	539,140
資本剰余金	532,765	529,140
利益剰余金	1,262,538	957,387
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	2,293,260	1,980,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,220	△7,105
評価・換算差額等合計	30,220	△7,105
少数株主持分	—	8,692
純資産合計	2,323,481	1,982,446
負債純資産合計	5,982,748	3,862,385

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,340,067	17,711,574
売上原価	6,988,246	15,423,844
売上総利益	1,351,821	2,287,729
販売費及び一般管理費	1,053,546	1,733,130
営業利益	298,275	554,598
営業外収益		
受取利息	242	158
受取配当金	2,740	5,782
持分法による投資利益	—	3,320
受取手数料	2,541	—
法人税等還付加算金	1,812	—
その他	630	1,187
営業外収益合計	7,966	10,448
営業外費用		
支払利息	—	437
持分法による投資損失	4,698	—
解約違約金	—	1,160
その他	1,851	214
営業外費用合計	6,550	1,812
経常利益	299,690	563,235
特別利益		
事業譲渡益	—	4,000
負ののれん発生益	—	6,275
特別利益合計	—	10,275
特別損失		
減損損失	68,550	—
段階取得に係る差損	—	3,320
その他	10,969	104
特別損失合計	79,520	3,425
税金等調整前四半期純利益	220,170	570,085
法人税、住民税及び事業税	119,906	173,114
過年度法人税等	14,767	—
法人税等調整額	△34,918	52,574
法人税等合計	99,754	225,688
少数株主損益調整前四半期純利益	—	344,397
少数株主損失(△)	△2,097	△1,259
四半期純利益	122,513	345,656

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,940,393	6,720,263
売上原価	2,458,622	5,905,491
売上総利益	481,771	814,771
販売費及び一般管理費	363,041	673,469
営業利益	118,729	141,302
営業外収益		
受取配当金	1,369	2,895
受取手数料	1,183	—
その他	630	133
営業外収益合計	3,182	3,028
営業外費用		
支払利息	—	423
持分法による投資損失	1,268	—
解約違約金	1,169	—
その他	—	24
営業外費用合計	2,437	448
経常利益	119,475	143,882
特別利益		
事業譲渡益	—	4,000
特別利益合計	—	4,000
特別損失		
固定資産除却損	—	104
減損損失	21,091	—
特別損失合計	21,091	104
税金等調整前四半期純利益	98,383	147,777
法人税、住民税及び事業税	39,591	47,623
法人税等調整額	4,675	27,367
法人税等合計	44,266	74,990
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72,786
少数株主損失(△)	△1,365	△298
四半期純利益	55,482	73,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,170	570,085
減価償却費	25,605	19,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,104	△131
受取利息及び受取配当金	△2,982	△5,940
支払利息	—	437
持分法による投資損益(△は益)	4,698	△3,320
負ののれん発生益	—	△6,275
段階取得に係る差損益(△は益)	—	3,320
関係会社株式売却損益(△は益)	6,994	—
固定資産除却損	3,974	104
減損損失	68,550	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,000
売上債権の増減額(△は増加)	△348,276	△1,588,151
仕入債務の増減額(△は減少)	266,699	1,269,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,300	25,433
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,188	43,552
その他	△17,151	△72,391
小計	272,667	250,768
利息及び配当金の受取額	2,982	5,940
利息の支払額	—	△861
法人税等の支払額	△39,213	△278,942
法人税等の還付額	66,778	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,215	△23,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△17,046
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△1,622
事業譲受による支出	△4,380	—
事業譲渡による収入	—	4,000
投資有価証券の取得による支出	△53,557	△81,729
子会社の清算による支出	—	△7,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	19,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	923	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,208	△6
敷金及び保証金の回収による収入	129	—
預り保証金の受入による収入	5,471	—
保険積立金の積立による支出	△9,226	△9,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,568	△93,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
株式の発行による収入	2,176	7,060
少数株主からの払込みによる収入	9,800	—
配当金の支払額	△13,293	△40,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	166,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,329	50,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,372	1,504,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,276,701	1,555,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リスティング広告とSEOを中心としたSEMサービス、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション及び自社サイトの運営などを行うデジタルマーケティング事業と、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して太陽光発電システムの販売サイトを運営するグリーンエネルギーマーケティング事業の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもSEMサービスとして提供するサービス及び手法が似通っており、経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、業種に特有の規制環境等が概ね類似するため、これらを集約し「デジタルマーケティング事業」を単一の報告セグメントとしております。

なお、第2四半期連結会計期間より、グリーンエネルギーマーケティング事業を行う連結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングを解散したことに伴い、同事業セグメントを廃止しております。

当社グループは、事業を集約し「デジタルマーケティング事業」の単一セグメントとしているため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、当該記載を省略しております。

②仕入実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの仕入実績の記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ヤフー(株) (千円)	7,728,941	100.3
Google, Inc. (千円)	5,936,524	119.8
その他(千円)	1,562,609	454.4
合計 (千円)	15,228,075	122.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社グループの事業は、受注の確定から売上の計上までの期間が短いため、受注状況についてはその記載を省略しております。

④販売実績

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメントごとの販売実績の記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム(株)	—	—	5,498,097	31.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概況

株式会社レリバンシー・プラスの業績の概況

当第3四半期累計期間における株式会社レリバンシー・プラスの売上高は5,563百万円、営業利益69百万円、経常利益70百万円、四半期純利益49百万円であります。

なお、株式会社レリバンシー・プラスは第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、当第3四半期累計期間における当該企業の業績の概況の期間は平成23年1月1日から平成23年6月30日までとなっております。